

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

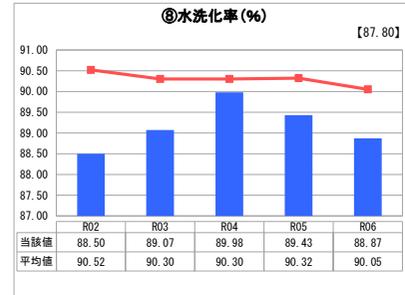
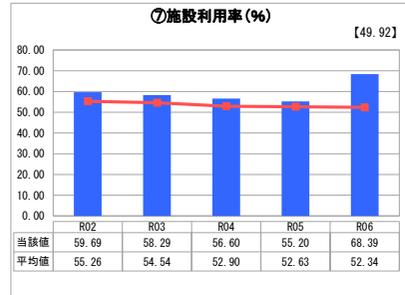
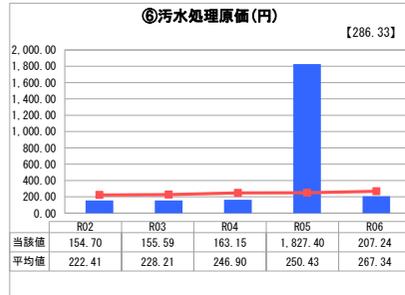
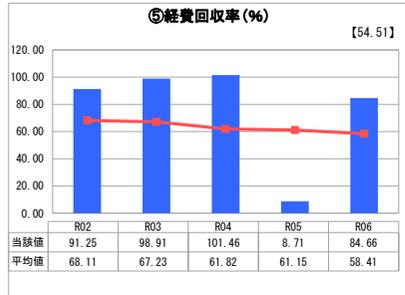
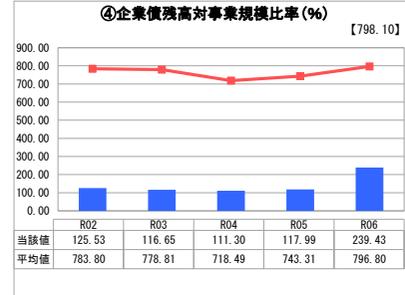
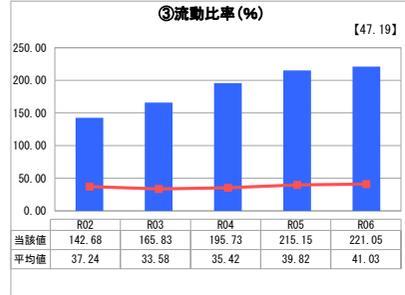
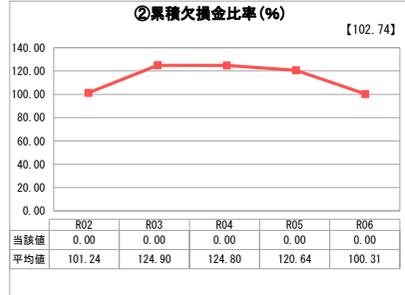
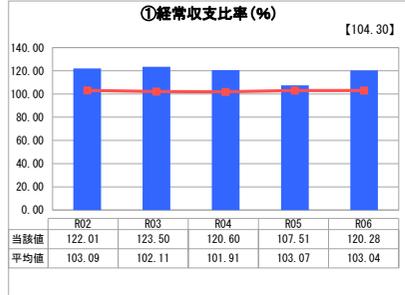
長野県 小諸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	83.18	13.64	94.32	3,400

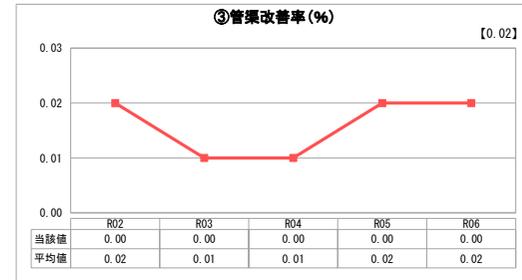
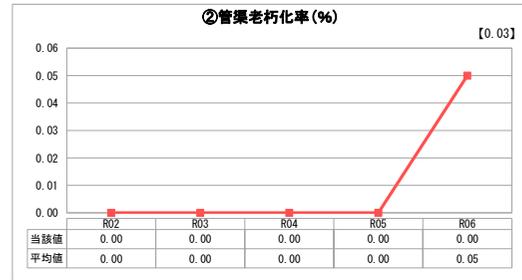
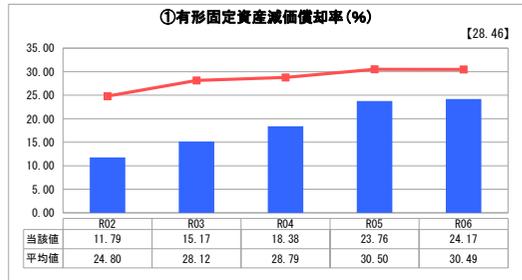
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
41,248	98.55	418.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,599	2.75	2,036.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成30年4月から地方公営企業法を一部適用して公営企業会計に移行しています。①経常収支比率は100%を上回っており、また、令和4年度では⑤経費回収率は100%を上回っていたが、令和5年度は0.71%まで極端に下落し、農業(森山処理区)が特環へ統合したことによる特別損失の影響です。なお、使用料で回収すべき経費を賸余る状況ではなく一般会計からの繰出金に依存する体制は変わりありません。令和3年度まで経費回収率が100%を下回っていた原因は⑤処理区中4地区を定額制料金制度から従量制へ移行していた中でこの改定に係る激変緩和措置として使用料の減免を実施しているためでした。また、令和6年度も経費回収率が100%を下回り、今後、使用料収入の増加を見込むが、経費回収率は改善の兆しは見えない状況です。②累積欠損金の発生はなく、③流動比率は100%を上回り、④企業債残高対事業規模比率は低い水準にあることから、経営状態は良好に見えますが、企業債元金の償還は一般会計からの繰出金に依存しており、処理区統合計画を見直し中の段階で今後の更新費用捻出を控えている状況が現状です。引き続き使用料収入の増加に向けた取り組み(公共と一緒に使用料改定も視野に入れること)が必要状況にあります。⑥汚水処理原価は令和4年度までは類似団体と比較して低い値にありましたが、令和5年度は上記のように特別損失の影響で極端に大きい数値となっています。なお、令和6年度には回復しています。今後、修繕費用の増大が想定されるため処理場の統合など効率的な処理方法について方針を定めました。なお、令和4年度末には、森山地区を特定環境保全下水道へ統合しました。⑦施設利用率は増であるが、⑧水洗化率の両方が微減であり、今後さらなる水洗化率の向上に向けて普及促進に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値に比べて低い値となっています。当年度において、管渠の耐用年数である50年を経過する処理区が少ないことから②管渠老朽化率は0%となっています。また管渠はすべて塩ビ管を使用しており腐食の影響を受けづらいことから、管渠の修繕は実施していませんので③管渠改善率も0%の状況にあります。今後は、腐食の恐れがあるマンホールの目視点検を順次行いながら、適切な維持管理と修繕を実施することで、資産の延命化及び資産管理の最適化を図っていきます。

### 全体総括

経営の健全性・効率性について類似団体と比較すると、表向きは当事業の経営状況は良いとは言えない状況にあるものの、事業経営は一般会計からの繰入金(基準外=赤字繰入)に大きく依存しており、使用料の従量制移行後の減免対応に伴い、収益の正確な額と推移を把握できないことから、事業の経営的な判断が難しい状態が続いていました。しかし、すべての地区で従量制に移行したので、今後は、経営のより良い健全化に向けて可能限り対応していきます。また、令和9年度から予定しているウォーターPPPの取り組みがどのようなこと、さまざまな施設の老朽化の更新需要に対する財源の捻出・確保の困難さ、専門知識・技術を持つ職員の高齢化、退職による熟練技術の継承不足及び職員給与費、燃料費、材料費等の高騰から、経営環境はより厳しい状況に陥ることが予測されます。併せて統合計画に変更するなど、更なる費用削減に努めて経営指標の改善に取り組んでいきます。使用料改定も視野に入れ更なる経営指標の改善に努めます。また、上述のウォーターPPPにより担い手不足解消、人材確保も図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。